



新たな国際協力の世界

新興ドナーとつくる未来



2年前に起きた金融危機の後遺症に苦しむ先進国を尻目に、目覚ましい勢いで発展を続ける新興国。国際社会での存在感は日増しに高まるばかりだ。そしてその勢いは、これまで先進国が主導してきた「援助」の世界でも「新興ドナーの出現」という形で、大きな変化をもたらしている。

取材協力＝唐澤雅幸・JICA 企画部次長
データ出典：IMF「World Economic Outlook Database, April 2010」

新興国がリードする
これからの世界経済

2010年11月、日米などの「主要国首脳会議（G8）」のメンバーに、韓国や中国、ブラジルなど新興国を加えた「20カ国・地域首脳会合（G20サミット）」が開かれ、開催地である韓国・ソウルに世界中の関心が向けられた。アジア初の開催国となった韓国国内は、これからの世界をリードする各国首脳が集結するとあって、まさに歓迎ムード一色。例え数日であれ、この地が「世界の中心」となることへの喜びが街中にあふれていた。サミットでは、貿易や金融とともに開発分野でも精力的な議論が行われ、持続的成長の実現に向けてG20が取り組むべき原則を示す「開発に関するソウル合意」、インフラや貿易、人材開発などを柱とする「複数年行動計画」が合意され閉幕した。

それまで世界経済を主導してきたG8に代わり、G20が重視されるきっかけとなったのは、08年の世界金融危機。事態を打開するには、中国やインド、ブラジルなど、近年目覚ましい発展を遂げ、世界経済の動向にも多大な影響を与えるようになった「新興国」の力が不可欠だった。

また、世界銀行はG20の開幕に先立ち、「世界のGDP（国内総生産）に占める新興国・途上国の割合は、2015年までに先進国を上回る」との見通しを発表（グラフ参照）。新興国が世界的な景気後退からの脱却を主導する、と見方を示した。最大の要因は、企業をはじめとする民間資金の多くが新興国に流入したことにある。経済活動の活発化で人々の所得が向上し、購買力も増加。09年には中国の自動車販売台数がアメリカを抜いて世界最大となったように、世界の経済の中心は、今、新興国へと大きくシフトし始めている。このように、国際社会における存在感が急速に高まる新興国。そして実は、そうした変化と歩調を合わせるかのように、「援助」の世界でも従来の構図が徐々に変化してきている。

援助の構図を
「新興ドナー」が塗り替える

「先進国が、恵まれない国々のために
行うもの」

世間一般的な漠然とした援助のイメージは、おそらくそのようなものだろう。実際、これまでの援助は、先進国クラブとも呼ばれる経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）加盟国が主導してきた。ちなみに日本がDAC入りしたのは、東京オリンピックが開催された1964年。以来、欧米諸国とともにアジア唯一のDAC加盟国として、政府開発援助（ODA）を通じた支援を積極的に行ってきた。特に90年代には世界最大の援助国となり、アジアの国々を中心に世界の開発途上国の発展に大きく貢献した。そして、21世紀を迎えた今、世界ではかつて「途上国」と考えられていたアジアや中南米の国々が、途上国から

